

2022年度事業計画書

1 退職金資金交付事業について

この事業は、私立学校に勤務する教職員が1年以上勤務して退職した場合に、業務方法書等の規定に基づき、当該教職員に係る退職金資金を会員に交付するものであり、教職員の福祉の増進を図ることにより、愛媛県教育の振興に寄与するものである。

(1) 退職金資金交付の財源

特定資産、会費、資産運用益、県補助金等

(2) 退職金資金の種類

普通退職、公務上の傷病・死亡退職、公務外の傷病・死亡退職

(3) 退職金資金の交付額

退職金資金交付額＝最終平均給料月額×退職金資金交付率（算定乗率）

(4) 退職金資金交付率（算定乗率）の引き下げ

愛媛県職員の退職手当支給率が引き下げられたこと等に伴い、当社団の退職金資金交付率を引き下げることとし、平成26年度から6年間は毎年度2%ずつ、最終年度となる2020年度は1%引き下げ、当初の87%となる引き下げを行った。

2 研修費助成事業について

この事業は、私立幼稚園教職員の資質の向上を図るため、愛媛県私立幼稚園協会が実施する研修事業に対する経費の一部を助成するものである。

3 資産の運用について

資産の運用に当たっては、債券市場や金利の動向、更には国内外の政治・経済情勢等に留意し、資産運用規程に基づき策定した2022年度資産運用基本方針に則り、安全かつ有利な運用に努める。

4 財政基盤の強化について

当社団の財政は、1990年代半ば頃から、団塊の世代の大量退職に伴う退職金資金交付額の増大や資産運用利回りの低下などにより、資産が大幅に減少するなど大変厳しい状況が続いていた。

このため当社団では、相次いで会費を引き上げ、更には退職金資金交付率の引き下げを行ったほか、愛媛県においても、補助金の増額措置が講じられたことにより、財務状況は、着実に改善の方向に向かっている。

しかしながら、当社団の2020年度末現在の要支給額に対する資産の保有割合は58.6%で、依然として私学退職金団体の全国平均（75.9%）を大きく下回っており、財政基盤は極めて脆弱な状況が続いている。

そのため、引き続き当該保有割合の向上に努め、以て財政基盤の強化を図る。